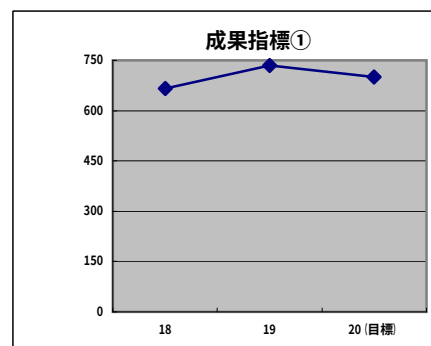
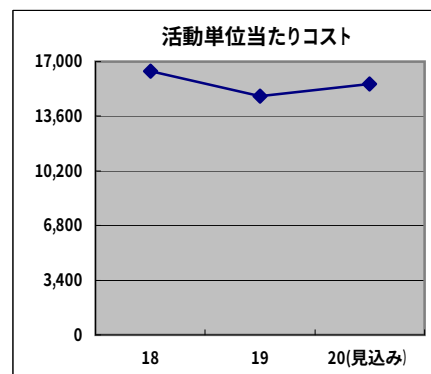


事務事業名		外国人登録事務		予算科目	会計	1	一 般 会 計	
					款	2	総務費	
					項	3	戸籍住民基本台帳費	
					目	1	戸籍住民基本台帳費	
					事業	4	戸籍住民基本台帳費人件費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち					
	施策(節)	3	行財政運営					
	施策の方向							
関連する計画等				作成部署	市民人権部市民課			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1620			
事業の目的								
対象(誰を・何を)								
本市に居住する外国人								
意図(どういう状態にしたいのか)								
居住関係等を明確にし、在留外国人の公証を行う。								
事業の内容								
①出入国、転出入、転居、出生・死亡・旅券の更新・家族関係・職業・勤務先等の届出受け付けによる登録原票の管理をする。②外国人登録証の交付・切替をおこなう。								
③諸証明の交付								
④入国管理局等への報告								
⑤その他外国人登録に関すること								
根拠法令等 外国人登録法、出入国管理及び難民認定法								
事業開始時期 ☒ 昭和 ☐ 平成 22 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度								
事業開始時からの状況変化 法改正に伴い指紋押捺の廃止など取り扱いの変更あり。								
市民や議会の要望 外国人登録証明書の常時携帯義務の廃止など								
実施手法 ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()								
委託先								
☐ 外郭団体委託 名称 委託内容								
☐ 民間委託								

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		10,920	10,920	10,920
職員数	正規職員	1.30 人	1.30 人	1.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,920	10,920	10,920
財源内訳	国費 (千円)	1,390	1,246	1,166
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	9,530	9,674	9,754
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
① 外国人登録事務受付件数	件	666	735	700
② 外国人登録証明交付件数	件	195	254	200
③ 外国人登録人口	人	896	897	900
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		16,396 円	14,857 円	15,600 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		91 円	91 円	91 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	①	外国人登録関係事務取扱数(件)(式)	外国人登録事務受付件数がすべて適正に処理されている。	目標	666	735	達成率(%)
				実績	666	735	100.0%
	②	(式)		目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	本業務は市町村が実施すべき法定受託事務とされている。
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☐	☐	☒	対象、事業内容ともに法の規定するとおりの実施であり、妥当性は高い。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	外国人の居住関係、身分関係を証明する手段として有効性は高い。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に処理している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	最少の人員で迅速・正確に処理している。	
	今後に向けて (取組方針、具体的な改善改革案など)	
	最小の人員で迅速・正確に処理していく。	